

平成28年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	紙おむつ購入費助成事業補助金				
担当課	高齢介護課	課長名	亀井敏男		
<b>事業の目的と実施内容</b>					
目的	在宅の要介護・要支援認定者(病院・施設に入院・入所及び高齢者が複数かつ専用で居住する形態の住居・施設に入所している方は除く。)に対し、紙おむつ等を支給することにより、高齢者及びその家族の精神的負担及び経済的負担を軽減し、高齢者福祉の向上を図る。				
内容・方法	【申請】1月単位で紙おむつ等を定期的に配達してもらう現物助成方法及び店舗で購入し、レシートを添付し申請する償還払方法の2種類がある。【限度額】1ヶ月あたり7,200円(購入費8,000円の9割を助成)※自己負担1割、一部世帯は2割【対象品目】紙おむつ、尿取りパッド				
<b>1 評価結果及び町の最終方針</b>					
自己	縮小	一次	縮小	二次	縮小
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
町の財源が潤沢ではない中、国、県の補助金を有効に活用して各種の任意事業を行うなどの観点から、本事業としてはやむを得ず縮小とするが、他の任意事業や町独自の事業を含めた再構築を検討し、効果的、効率的に高齢者福祉の充実を図ってほしい。			近隣自治体の実施状況等を鑑み、購入上限額を引き下げ、対象者は、従前どおり、「要支援」及び「要介護」認定者としてほしい。平成29年度予算要求時より、制度縮小についての検討を進め、周知期間を経て平成29年10月から実施するとともに、他の任意事業や町独自事業についても、費用対効果の観点から再構築を検討する。		
<b>町の最終方針</b>					
改善	高齢者が増加傾向にある中、より効果的で効率的な事業となるよう、この制度の費用対効果や県下市町村の状況など、多面的な検証を行うとともに、他の任意事業や町独自事業についても、費用対効果の観点から総合的に見直しを検討する。				
<b>2 町の最終方針を実施するための具体的な方法</b>					
項目名	時期(期限)	具体的な改善等の内容			
改善内容の検討	H27.11～ H29.1	近隣自治体の状況のほか、制度のあり方や同事業の補助金の内容等について調査する。			
予算要求	H28.12	同事業の利用を分析する中で、極力影響額を最小限とし、補助金の上限額を超過しない範囲で予算要求。			
町民周知	H29.3～9	ケアマネ部会へ情報提供を図るとともに、直接、利用者及び指定事業者への周知のほか、HPなども活用する。			
要綱改正	H29.2～8	改善内容に合わせた要綱改正 ※要綱第3条合計所得金額判明が例年6月のため			
新制度実施	H29.10～	周知準備期間を経て、10月購入分から実施。			
<b>3 改善後の事業が目標とする成果</b>					
指標の名称 ※原則として評価時と同一	単位	基準年度 (H28)	H29	H30	
紙おむつ購入費助成事業利用者	人	362	374	387	
目標とする成果の設定理由	本制度が利用され、家族介護者への経済的負担の軽減が図られた件数を指標とする。				
<b>4 経費等の見込み</b>					
		H28(決算見込)	H29	H30	
事業費(予算) 単位:千円		10,147	10,084	10,084	
概算職員数 単位:人		2	2	2	

